

## 政務活動の主な内容、成果等

## 1. 感染症対策に関する調査

- ① 目的：新型コロナウイルス感染症に関すること及びそれに伴う社会的影響について調査し、保健医療政策への反映や県民生活の安定を図る。
- ② 活動時期：令和2年4月から令和3年3月
- ③ 活動内容：国内外における感染症対策の動向を踏まえ、保健・医療政策のあり方を調査・研究するとともに、茨城県保険医協会をはじめとする医療関係者や、新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴い様々な影響を受けている県民・事業者からヒアリングを実施した。また、令和2年10月31日に韓国政府及び自治体のK防疫に関する学習会を開催し、先進事例の研究を行った。
- ④ 成果等：上記の活動を基に、本会議での一般質問や総務企画委員会・予算特別委員会での質問を行うことで、本県における感染症対策や県民生活支援策等に関する政策活動に活かした。

## &lt;令和2年3定一般質問&gt;

- ・「いばらきアマビエちゃん」の情報管理について
- ・コロナ禍における県民生活支援策について

## &lt;令和2年4定総務企画委員会&gt;

- ・県民の立場に立った事業者支援制度をつくることについて
- ・新型コロナウイルス感染症で減収となった事業者への県税減免について

## &lt;令和3年一定予算特別委員会&gt;

- ・これまでの新型コロナ対策を踏まえた今後の感染症対策について

## 2. 多様性ある県づくりに関する調査

- ① 目的：個人が尊重され誰もが自分らしく生活できる県政の実現をめざし、調査・研究を行う。
- ② 活動時期：令和2年4月から令和3年3月
- ③ 活動内容：前年度までの調査・研究を踏まえ、本県における性的マイノリティや外国人市民の教育環境に関する施策について、担当課や当事者からのヒアリングを行うとともに、判例や文献等により他自治体の施策について研究を行った。
- ④ 成果等：これまでの調査を踏まえ、議会質問等を通し、主に以下の点について今後の政策提言に生かしていきたい。
  - ・行政、地域、学校、専門家などの連携強化
  - ・当事者に対するエンパワーメント

## 3. エネルギー政策に関する調査

- ① 目的：県民の多数が望む脱原発の実現をめざし、調査・研究を行う。
- ② 活動時期：令和2年4月から令和3年3月
- ③ 活動内容：国内外のエネルギー政策の動向を踏まえ、脱原発の具体的道筋を考えるとともに、本県に立地する東海第二原発について、「東海第2原発の再稼働に反対する茨城県自治体議員連盟」や「とめよう！東海第二原発首都圏連絡会」

などが主催するオンライン学習会に参加し、現状把握とオールタナティブについて研究を行った。また、いばらき原発県民投票の会主催の集会に参加し、地方自治法に基づく条例制定の直接請求に関する意義や活動について調査を行った。

- ④ 成果等：上記の活動を基に、本会議での一般質問や予算特別委員会での質問を行うことで、エネルギー政策や東海第二原発のありようを問う政策活動に活かした。

<令和2年3定一般質問>

- ・新型コロナウイルス感染症に対応した東海第二原発に係る広域避難計画の見直しについて
- ・改正原子力損害賠償法と東海第二原発についての認識について
- ・本県の原子力広報のあり方について

<令和3年一定予算特別委員会>

- ・東海第二原発に係る広域避難計画の避難所スペース確保について
- ・原子力行政における情報公開の基本姿勢について

※ 年度終了後30日以内に提出してください。

※ この報告書は、議会ホームページに掲載します。